

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	736,791,012	固定負債	-
有形固定資産	736,791,012	地方債	-
事業用資産	453,537,518	長期未払金	-
土地	82,756,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,682,631,869	その他	-
建物減価償却累計額	△1,479,040,102	流動負債	4,941,007
工作物	2,156,034,911	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△1,988,845,160	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,669,754
航空機	-	預り金	271,253
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,941,007
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	736,791,012
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△4,669,754
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,315,936,418		
物品減価償却累計額	△2,032,682,924		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	271,253		
現金預金	271,253		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	737,062,265	純資産合計	732,121,258
		負債及び純資産合計	737,062,265

## 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	671,816,067	固定負債	-
有形固定資産	671,816,067	地方債	-
事業用資産	422,333,141	長期未払金	-
土地	82,756,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,682,631,869	その他	-
建物減価償却累計額	△1,499,555,966	流動負債	4,430,358
工作物	2,156,034,911	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△1,999,533,673	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,974,175
航空機	-	預り金	456,183
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,430,358
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	<b>【純資産の部】</b>	
土地	-	固定資産等形成分	671,816,067
建物	-	余剰分(不足分)	△3,974,175
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,315,936,418		
物品減価償却累計額	△2,066,453,492		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	456,183		
現金預金	456,183		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	672,272,250	純資産合計	667,841,892
		負債及び純資産合計	672,272,250

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,432,389,390
業務費用	1,430,330,090
人件費	56,250,730
職員給与費	46,478,015
賞与等引当金繰入額	3,974,175
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,798,540
物件費等	1,372,971,134
物件費	967,606,109
維持補修費	340,390,080
減価償却費	64,974,945
その他	-
その他の業務費用	1,108,226
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,108,226
移転費用	2,059,300
補助金等	1,999,900
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	59,400
経常収益	94,908,400
使用料及び手数料	93,265,460
その他	1,642,940
純経常行政コスト	1,337,480,990
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,532,515
資産売却益	-
その他	1,532,515
純行政コスト	1,335,948,475

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,368,110,024
業務費用支出	1,366,050,724
人件費支出	56,946,309
物件費等支出	1,307,996,189
支払利息支出	-
その他の支出	1,108,226
移転費用支出	2,059,300
補助金等支出	1,999,900
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	59,400
業務収入	1,366,577,509
税金等収入	1,271,669,109
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	93,265,460
その他の収入	1,642,940
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△1,532,515</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,532,515
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,532,515
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>1,532,515</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	271,253
本年度歳計外現金増減額	184,930
本年度末歳計外現金残高	456,183
本年度末現金預金残高	456,183

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	732,121,258	736,791,012	△4,669,754
純行政コスト(△)	△1,335,948,475		△1,335,948,475
財源	1,271,669,109		1,271,669,109
税金等	1,271,669,109		1,271,669,109
国県等補助金	-		-
本年度差額	△64,279,366		△64,279,366
固定資産等の変動(内部変動)		△64,974,945	64,974,945
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△64,974,945	64,974,945
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△64,279,366	△64,974,945	695,579
本年度末純資産残高	667,841,892	671,816,067	△3,974,175

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,921,422,780	-	-	3,921,422,780	3,499,089,639	31,204,377	422,333,141
土地	82,756,000	-	-	82,756,000	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,682,631,869	-	-	1,682,631,869	1,499,555,966	20,515,864	183,075,903
工作物	2,156,034,911	-	-	2,156,034,911	1,999,533,673	10,688,513	156,501,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,315,936,418	-	-	2,315,936,418	2,066,453,492	33,770,568	249,482,926
合計	6,237,359,198	-	-	6,237,359,198	5,565,543,131	64,974,945	671,816,067

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	422,333,141	-	-	-	422,333,141
土地	-	-	-	82,756,000	-	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	183,075,903	-	-	-	183,075,903
工作物	-	-	-	156,501,238	-	-	-	156,501,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	249,482,926	-	-	-	249,482,926
合計	-	-	-	671,816,067	-	-	-	671,816,067

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	4,669,754	3,974,175	4,669,754	-	3,974,175
合計	4,669,754	3,974,175	4,669,754	-	3,974,175

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	フェニックス事業計画負担金		1,623,000	
	汚染負荷量賦課金		239,600	
	その他		137,300	
	計		1,999,900	
合計			1,999,900	



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		交付金		-	
		構成団体分担金		1,271,669,109	
		小計		1,271,669,109	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		小計		-	
		合計			1,271,669,109

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,335,948,475	-	-	1,271,669,109	64,279,366
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,335,948,475	-	-	1,271,669,109	64,279,366

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～38年

工作物 7年～31年

物品 2年～40年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### 2 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,368 百万円	1,368 百万円
差額	－ 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	1,368 百万円	1,368 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 2 百万円
減価償却費	△ 65 百万円
賞与等引当金（増減額）	1 百万円
資産売却収入	2 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 64 百万円